

平成25年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月30日

上場取引所 大

上場会社名 西川計測株式会社

コード番号 7500 URL <http://www.nskw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西川 徹

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 小林 俊弥

TEL 03-3299-1331

四半期報告書提出予定日 平成25年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第3四半期の業績(平成24年7月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第3四半期	20,660	6.9	1,032	1.0	1,049	1.9	571	8.5
24年6月期第3四半期	19,334	12.1	1,022	30.4	1,029	30.0	526	37.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第3四半期	166.83	—
24年6月期第3四半期	153.77	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年6月期第3四半期	17,772	5,318	29.9
24年6月期	14,733	4,746	32.2

(参考) 自己資本 25年6月期第3四半期 5,318百万円 24年6月期 4,746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	0.00	—	34.00	34.00
25年6月期	—	0.00	—		
25年6月期(予想)				32.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年6月期の業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	1.9	900	△7.0	910	△7.5	480	△2.1	140.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期3Q	3,432,475 株	24年6月期	3,432,475 株
② 期末自己株式数	25年6月期3Q	8,601 株	24年6月期	8,496 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年6月期3Q	3,423,906 株	24年6月期3Q	3,424,034 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	8
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

①業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要や好調な自動車販売等、景気は緩やかな回復傾向が見られました。また、昨年の政権交代以降、行き過ぎた円高の修正や株価の上昇等、今後における景気回復への期待が高まっております。

このような状況のもとで当社は、設備更新が堅調な水道・電力・都市ガスなどのライフライン関連業界や、環境・省エネ対策で注目される自動車業界等に積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間における受注高は181億51百万円（前年同四半期比19億6百万円減）、売上高は206億60百万円（前年同四半期比13億25百万円増）となりました。利益面につきましては、売上高が増加したこともあり、営業利益10億32百万円（前年同四半期比10百万円増）、経常利益10億49百万円（前年同四半期比19百万円増）となりました。四半期純利益につきましては、税制改正による減税の影響もあり5億71百万円（前年同四半期比44百万円増）となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。

②第3四半期累計期間の季節変動

当社の主要な販売先は、上下水道、電力、ガス等の公益事業関連、民間でもエンド・ユーザーが官公庁の重電・プラント関連の販売先が多く、売上高・利益ともに第3四半期会計期間（1月1日～3月31日）に集中するという季節変動の傾向があります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて22.9%増加し154億62百万円となりました。これは、現金及び預金が5億72百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が27億41百万円、商品及び製品が5億31百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて7.2%増加し23億10百万円となりました。これは、建物及び構築物が63百万円、投資有価証券が1億33百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて20.6%増加し177億72百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて26.7%増加し116億25百万円となりました。これは、買掛金が19億47百万円、前受金が3億4百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1.7%増加し8億28百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加16百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて24.7%増加し124億54百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて12.1%増加し53億18百万円となりました。これは、利益剰余金が4億54百万円、その他有価証券評価差額金が1億17百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成24年8月10日付発表「平成24年6月期決算短信（非連結）」の記載から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

②会計上の見積りの変更

当社は、第1四半期会計期間において、平成25年2月に本社を移転することを決定し、平成25年2月12日付で移転いたしました。

当該移転に伴い、利用不能となる資産について、耐用年数を短縮し、変更いたしました。

また、移転前の本社の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として償却を行っていた差入保証金についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、変更いたしました。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益および税引前四半期純利益はそれぞれ11,177千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,504,259	2,932,252
受取手形及び売掛金	7,317,709	10,059,531
商品及び製品	1,580,463	2,112,207
前払費用	29,371	9,962
前渡金	95,947	28,278
繰延税金資産	52,209	164,042
その他	1,729	160,009
貸倒引当金	△3,425	△3,893
流動資産合計	12,578,265	15,462,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	146,202	209,589
機械及び装置（純額）	55	29
工具、器具及び備品（純額）	20,794	22,466
土地	6,172	6,172
リース資産（純額）	9,117	7,382
有形固定資産合計	182,342	245,640
無形固定資産		
のれん	47,500	40,000
特許権	362	250
ソフトウェア	11,037	10,420
電話加入権	12,083	5,094
リース資産	2,137	1,301
無形固定資産合計	73,121	57,066
投資その他の資産		
投資有価証券	828,965	962,389
破産更生債権等	8,559	1,324
長期前払費用	304	44
繰延税金資産	253,666	245,441
差入保証金	293,565	271,794
役員に対する保険積立金	519,603	524,183
その他	3,400	3,400
貸倒引当金	△8,151	△1,261
投資その他の資産合計	1,899,912	2,007,316
固定資産合計	2,155,376	2,310,023
資産合計	14,733,642	17,772,413

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,261,809	9,209,269
リース債務	3,429	3,429
未払金	206,284	198,029
未払費用	137,754	149,923
未払法人税等	319,407	375,032
未払消費税等	43,220	57,353
前受金	982,922	1,287,596
預り金	139,252	19,973
賞与引当金	—	250,270
役員賞与引当金	70,598	68,252
受注損失引当金	1,987	1,629
その他	6,683	5,170
流動負債合計	9,173,349	11,625,930
固定負債		
リース債務	8,018	5,446
長期未払金	84,079	84,079
退職給付引当金	722,126	738,801
固定負債合計	814,224	828,327
負債合計	9,987,573	12,454,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	3,145,009	3,599,807
自己株式	△3,783	△3,871
株主資本合計	4,525,827	4,980,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220,241	337,618
評価・換算差額等合計	220,241	337,618
純資産合計	4,746,068	5,318,155
負債純資産合計	14,733,642	17,772,413

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
売上高	19,334,860	20,660,414
売上原価	15,842,840	17,102,900
売上総利益	3,492,020	3,557,513
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	12,648	13,940
広告宣伝費	8,723	7,175
支払手数料	76,188	84,871
受注前活動費	118,778	171,401
交通費	88,955	88,070
貸倒引当金繰入額	7,640	355
役員報酬	110,400	110,700
役員賞与引当金繰入額	66,846	68,252
給料及び手当	1,276,064	1,252,647
退職給付費用	53,963	51,311
福利厚生費	206,102	196,119
交際費	18,075	19,006
通信費	32,815	33,282
消耗品費	34,075	55,127
租税公課	28,564	28,624
賃借料	257,957	257,073
減価償却費	20,127	35,355
その他	51,407	51,266
販売費及び一般管理費合計	2,469,333	2,524,583
営業利益	1,022,687	1,032,930
営業外収益		
受取利息	475	603
受取配当金	2,379	7,485
保険事務手数料	1,815	1,768
その他	2,650	7,023
営業外収益合計	7,321	16,881
営業外費用		
支払利息	—	21
売上割引	159	175
その他	23	0
営業外費用合計	183	196
経常利益	1,029,825	1,049,615
特別利益		
投資有価証券売却益	—	205
受取補償金	1,950	—
特別利益合計	1,950	205

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
本社移転費用	—	70,944
投資有価証券評価損	669	—
災害による損失	3,282	—
特別損失合計	3,951	70,944
税引前四半期純利益	1,027,823	978,876
法人税、住民税及び事業税	589,348	522,999
法人税等調整額	△88,054	△115,336
法人税等合計	501,293	407,663
四半期純利益	526,530	571,213

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第3四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

①受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績は次のとおりであります。

品目別	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
制御・情報機器システム	9,128,524	△9.3	5,167,656	△15.3
計測器	3,355,875	△5.3	412,554	△21.5
分析機器	4,793,812	6.5	1,333,856	21.9
産業機器その他	873,673	△55.2	213,126	△80.3
計	18,151,885	△9.5	7,127,193	△19.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれません。

②販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績は次のとおりであります。

品目別	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
制御・情報機器システム	10,922,857	18.2
計測器	3,346,268	△9.6
分析機器	4,685,831	6.0
産業機器その他	1,705,456	△13.3
計	20,660,414	6.9

(注) 金額は販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれません。